

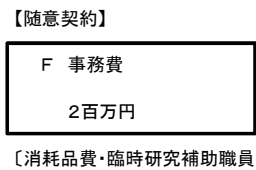
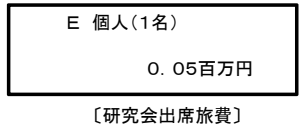
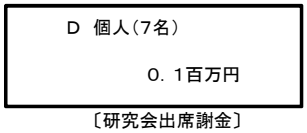
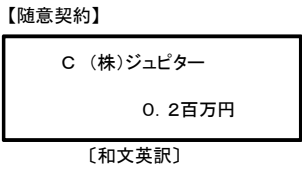
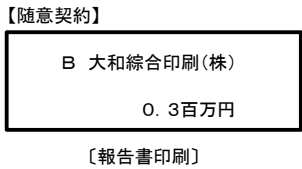
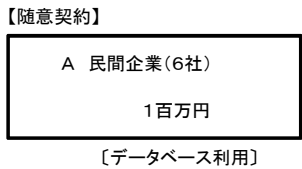
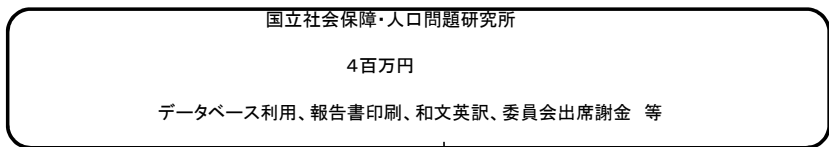
平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究			担当部局	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	総務課		越路 幹男		
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	晩婚化・未婚化による若年単身者の増加と長寿化による高齢単身者の増加は、病気・要介護・貧困の場合に家族の支え合いができない1人暮らしのリスクと新たなニーズを生じさせている。こうした世帯構造の変化に伴う新たなニーズと震災で世帯の形が大きく変わってしまった被災者のニーズの双方に対応できる社会保障政策の在り方を、リスクの類型化とニーズの分析に基づいて明らかにし、新たな社会保障政策の効果測定を可能にする実証的な政策研究を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する人口・世帯構造の変化とそれに伴う新たなニーズの実態把握 ・震災等の外的なショックやこれに伴う世帯構造の急変をもたらすリスクが及ぼす新たなニーズの実態把握 ・人口構造・世帯構造の変化に伴う多様な社会的・経済的リスクの特徴と家計に及ぼす影響の実証分析とに基づく、リスクの類型化 ・社会的・経済的リスクの類型ごとに対応する先進諸国の社会保障政策の動向調査と我が国に適した社会保障政策の選択肢の研究 ・人口構造・世帯構造の変化に伴うリスクと新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定と政策選択肢間の比較研究 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	6	6	6	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	6	6	6	0	0			
	執行額	4	4	4					
執行率(%)	67%	67%	67%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	外部委員により構成される当研究所の平成26年度の研究評価委員会において、総合評点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評点をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.1	3.9	4.2		
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-		
		達成度	%	117%	111%	120%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-		
		計算式	X/Y	4百万円/1件	4百万円/1件	4百万円/1件	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
				平成26年度限りの事業					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	単身世帯の増加や人々の無縁化等に起因する従来型の社会保障では対応しきれない新たなニーズを明らかにし、それらに対応できる社会保障の在り方に関する研究実施が喫緊の課題であり、国の責任において実施されるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国の責任において実施されるべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会保障政策に対する橋渡しとなる研究であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約金額が少額のため、見積合わせの実施により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	見積合わせによる効率的な契約手続き、研究委員の欠席や研究補助職員の雇い上げ日数が予定より少なかったこと等による。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「学問的・政策的にも重要であり、高く評価できる」とされている事業である。予算の執行面については、見積合わせや、研究委員の欠席などにより執行額が抑えられているが、その内容は適正であるといえる。			
	改善の方向性	平成26年度限りの事業			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は当初予定の成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	47
平成25年度	902	平成26年度	901		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)極東書店	データベース利用	0.3	随意契約	-
2	(株)紀伊國屋書店	データベース利用	0.3	随意契約	-
3	丸善(株)	データベース利用	0.2	随意契約	-
4	ユサコ(株)	データベース利用	0.2	随意契約	-
5	ウエストロー・ジャパン(株)	データベース利用	0.1	随意契約	-
6	大学共同利用機関法人 情報システム研究機構	データベース利用	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷	0.3	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジュピター	和文英訳	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人O	研究会出席謝金	0	-	-
2	個人N	研究会出席謝金	0	-	-
3	個人F	研究会出席謝金	0	-	-
4	個人B	研究会出席謝金	0	-	-
5	個人T	研究会出席謝金	0	-	-
6	個人S	研究会出席謝金	0	-	-
7	個人F	研究会出席謝金	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人S	研究出席旅費	0.1	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済新聞デジタルメディア	書籍購入	0.8	随意契約	-
2	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	0.5	-	-
3	(株)アークブレイン	ソフトウェア購入	0.4	随意契約	-
4	(株)紀伊國屋書店	書籍購入	0.1	随意契約	-
5	日本電子計算(株)	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	-
6	(社福)友愛十字会友愛書房	書籍購入	0.1	随意契約	-
7	(株)ソフマップ	ソフトウェア購入	0	随意契約	-